「JR三島会社・JR貨物経営安定化PT」始動！

JR三島会社・JR貨物の経営安定に向けて活発な意見交換を展開

ＪＲ連合は、１１月２日、議員会館でＪＲ三島・貨物経営安定化プロジェクト（以下ＰＴ）の第１回会合を開催した。

会議には、座長に小川淳也衆議院議員（香川１区）、アドバイザーに神戸大学正司健一副学長にそれぞれ就任いただき、関係単組の代表者、ＪＲ連合役員らが出席し、①ＰＴの役割と目的②ＪＲ三島会社・ＪＲ貨物を取り巻く環境等について、活発な意見交換を行った。参加委員からは、「労働組合らしく組合員の声を踏まえた政策立案を期待したい」「ＰＴのゴールを明確にした取り組みを期待する」などの意見が出された。

その後、国土交通省鉄道局から、ＪＲ三島貨物会社の経営支援策と題して、国鉄改革の考え方、経営安定基金の設定、各社の経営状況等について説明を受けた。参加委員からは、「分割スキームの経緯」や「三島・貨物への今後の支援のあり方」について質問し、活発な意見交換が行われた。

ＪＲ三島会社及びＪＲ貨物はこの間、労使をあげて経営努力を行い、各種支援策を得て地域に密着した鉄道を維持発展させてきた。一方で、各社を取り巻く環境は、発足当初に比べて厳しさを増し、環境の悪化は今後一層深刻化することが想定される。また各種支援策についても、金利動向の変動や税制をはじめとする都度の政治判断等に左右されるなど将来リスクを包含している。従って、中長期的な視点に立脚した経営のあり方や経営スキームの方向性、総合交通体系に基づいた政策誘導のあり方を幅広く議論し、実現可能性をおいた提言を行うことを目的としている。

今後のＰＴの方向性については、労働組合員の視点に立った政策立案とし、取り巻く現状把握や将来予測を行った後、短中期的視点、長期的に立った政策立案をそれぞれ行い、来年末にかけて最終答申を策定していくことを確認した。